

津和野町商工会 平成 30 年度 経営発達支援計画 事業実績（実績評価）

当会では、小規模事業者の持続的な発展に向けて支援する「経営発達支援計画」を策定し、平成 28 年 4 月 22 日に経済産業省より認定を受けました。

この計画は、平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月の 3 ヶ年にわたり地域の経済動向等の調査を基に、事業者の経営状況分析、事業計画策定支援など事業の持続的な発展にむけて支援するものです。平成 30 年度事業評価について下記の通り報告します。

（１）地域の経済動向調査	総合評価【B】
（２）経営状況分析	総合評価【B】
（３）事業計画策定支援	総合評価【B】
（４）事業計画策定後の支援	総合評価【B】
（５）需要動向調査	総合評価【B】
（６）新たな需要の開拓	総合評価【B】
（７）地域経済の活性化	総合評価【B】
（８）支援能力向上の取組	総合評価【B】

※総合評価

A大変効果があった Bまあまあ効果があった Cあまり効果がなかった Dまったく効果がなかった

(1) 地域の経済動向調査

■事業の目的

地域内の経済動向について定期的に調査し情報収集に努め、整理・分析を行うことにより業種毎の経営状況等を把握する。調査内容の分析結果を事業者にわかり易く丁寧に情報提供を行い、各企業の実情に合った伴走型支援を行う。

■定量目標と実績

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
事業所調査データ更新	60	60	100%	約 300 件の事業所調査実施
職員会議（全職員）	月 1 回	年 10 回	83%	職員間の情報・意見交換
支援会議（経営指導員）	週 1 回	週 1 回	100%	指導員間の情報共有
三団体連絡協議会議	月 1 回	月 1 回	100%	観光客入込数・動向・イベントの協議

■事業内容

①巡回・窓口指導における基礎データの取得と確定申告時における聞き取り調査

内 容	<ul style="list-style-type: none"> 管内事業者の約 300 件の事業所基礎データを更新するためヒアリングによる調査の実施。 確定申告時には決算資料と比較し、売上・仕入・経費や資金繰り等、経営者が肌で感じている経営状況の変化について聞き取り調査を実施。
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 基礎データについて今年度は約 60 件の事業所についてヒアリングを実施し DB の更新を行った。 決算申告時には約 100 件について業種別に財務諸表のデータを集約し管内の景況を把握した。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の情報については随時更新を図っていくと共に、管内の景況については調査を継続して実施し、管内の景況を把握していく。 収集した情報は業種ごとに集計・加工・分析し経営状況データとして HP 等により提供する。

②三団体連絡協議会開催による情報収集と各種調査からの情報収集

内 容	<ul style="list-style-type: none"> 津和野町商工観光課、一社津和野町観光協会との連絡会議を月 1 回開催し、観光客の入込数や、宿泊者など各機関が実施した統計調査等から、地域内の経済動向について情報の共有化、課題の抽出を図った。
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 毎月 1 回開催し施設毎の入込客数、観光動向の情報共有や、各種イベントに対する協議を行い、観光振興活性化の企画に繋げることができた。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> 毎月 1 回の定例会を継続し、観光客入込数、宿泊者数など各機関の統計調査を活用し情報収集図り、各種業界の最新動向はインターネットや各種業界紙により情報収集を図る。また、収集する情報や整理する様式を事前に定め、事業者がわかりやすいように提供する。

③情報の活用

内 容	<ul style="list-style-type: none"> 職員間の情報共有を図るため、月 1 回全職員会議と週 1 回の経営指導員・支援会議を実施
-----	--

	・収集した情報は、整理・共有し経営環境分析や事業計画書策定基礎資料に活用し、情報提供として広報誌などに掲載する
実施結果	・会議については定期的には実施していたが、繁忙期には足並みが揃わず実施できない時期があった。 ・各種調査内容については、年3回の広報誌並びにホームページを通じて情報提供を行い、経営計画書作成時のSWOT分析、外部要因など活用し効果的な事業計画書策定に繋げて行くことができた。
次期への対応	・定期的に収集、提供する情報を定め整理しやすいように事前にフォームを決めておき、管内事業者に広くタイムリーな情報提供に努めると共に、事業者の評価も踏まえレベルアップを図る。

総合評価【B】

(2) 経営状況分析

■事業の目的

事業者の潜在的な実力やノウハウを洗い出し、併せて需要等の分析を行うことにより、小規模事業者の経営発達の支援を行うことで持続的発展を図る。

■事業内容

- ①支援対象 H28 経営分析セミナー受講者、記帳機械化加入事業所、若手経営者や後継者がいる事業所の中から希望者を選定
- ②分析項目 経営分析シート（小規模事業者の計画づくりサポートキット）

分析項目	内 容
収 益 性	売上総利益・売上高経常利益率他
効 率 性	資本回転率・商品回転率他
損 益 分 岐 点	固定費×売上高 / (売上高－変動費)

■定量目標と実績

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
財務分析シート	30	20	66.6%	当初計画に対しては未達成となった

■事業の結果

・記帳機械化事業所を中心に、3期分の決算書データと業種別経営指標（日本政策金融公庫調査資料）を活用し、経営分析シート（小規模事業者の計画づくりサポートキット）を作成し事業者へ提供した。経営状況分析の結果から、自らの強みを活かしつつ計画的な経営を行うことの重要性を啓発することができた。

■次期への対応

・第1期と同様な方法で経営分析シートを作成し事業者へ提供していく。
分析結果は、事業者に解り易く説明すると共に、経営分析の重要性を更に根付かせていくことで、持続的発展を図ろうとする事業者や、新たな取組みを目指す事業者の事業計画策定へ発展するよう促していく。不足する知識は専門家と連携して支援体制強化を図っていくと共に、職員の支援能力のレベルアップを図っていく。

総合評価【B】

(3) 事業計画策定支援

■事業の目的

計画的な経営により小規模事業者の経営課題の解決を支援し、持続的発展を図る。

■事業内容

- ①支援対象者 経営分析事業者を中心に若手経営者や後継者がいる事業所
- ②支援方法 指導員や専門家でヒアリングを実施し、経営状況の分析結果から強みを活かした事業計画の策定を支援する目的で、目標・構想を整理、課題を抽出し取り組み事項を策定する。

■定量目標と実績

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
事業計画書策定支援	20	20	100%	達成

■事業の結果

・経営状況分析対象事業者を事業計画策定支援事業者とし、当初の定量目標に対しては目標達成したものの、経営分析から事業計画作成支援を行う上で、内部環境・外部環境の現状分析が不十分であったため、実現可能な事業計画となっていないケースもあった。

■次期への対応

・ビジネスプラン等に基づく経営の重要性については、事業者の意識も低く周知も不足しているため、支援対象事業者の掘り起しと、事業計画策定の重要性の意識啓発を行って行く。

総合評価【B】

(4) 事業計画策定後の支援

■事業の目的

計画的な経営により小規模事業者の経営課題の解決を支援し、持続的発展を図る。

■事業内容

事業計画書策定後の進捗状況についてヒアリングを行い、実績との差異を確認しながら計画の実効性を高める支援を実施

■定量目標と実績

内 容	目標件数	実績件数	達成率	備 考
事業計画書策定フォローアップ支援	20	20	100%	達成

■事業の結果

・事業計画書策定支援にあたっての支援は、定量目標に対しては達成したが、分析から事業計画策定、実施支援までの取り組みに遅れが生じ、事業実施に伴う進捗状況の確認や計画と実績の比較も十分ではなく、事業計画が経営課題の解決や小規模事業者の持続的発展に活かされていない状況にあり、単なる聞き取り程度で留まっているケースがある

■次期への対応

・計画策定後の検証や修正等フォローアップ支援の体制構築と、PDCAサイクルによる伴走型支援の計画的な実施が課題である。

総合評価【B】

(5) 需要動向調査

■事業の目的

地域内の需要動向について定期的に調査、整理、分析を行い事業者に提供し、消費者ニーズ・トレンドを把握することにより、新商品開発、商品改良等前向きな事業展開に繋げていく。

■定量目標

○萩・世田谷維新祭りでのアンケート ○マルキューフェア山口でのアンケート

■事業内容

①情報の収集

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数、宿泊客数の調査結果の取得と各種情報媒体からのトレンド情報等取得 ・マルキューフェア（山口・下松）において特産品アンケート実施と、萩世田谷幕末維新祭りにおいて特産品アンケート実施
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・津和野町の把握する観光入込客数や宿泊者数の調査結果、インバウンド状況確認など観光動向確認を行うとともに、各観光産業事業者への定期的な巡回によるヒアリングで事業者の生の声を収集するとともに、各種情報媒体から情報を収集した。 ・マルキューフェアにおいては津和野町の特産品アンケートを実施。萩世田谷維新祭りにおいては手間不足から消費者への聞き取り調査に終わったものの、各調査結果については事業所へのフィードバックを行った。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象事業者を明確に定め、支援対象事業者にとって有用な情報を調査し、事業計画策定時における販売計画や品揃え計画の基礎データとして活用し売上増大に繋げていく。

②情報の活用・分析：職員間の情報共有

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「月一回の職員会議」「週一回の経営支援会議」での情報共有 ・調査した内容を広報誌、ホームページでの周知と該当企業への情報提供
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・職委員会議、経営支援会議を定期的実施し、各事業者の情報やニーズの確認を行い情報の共有を図った。 ・商勢圏実態調査結果やインバウンド状況について広報誌により周知し、補助金メニューの活用併せ情報提供を行った。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・収集したデータの分析と企業ニーズにあった情報提供と取得した需要動向調査等は広報誌やホームページへの掲載など頻度を高め、タイムリーな情報提供を行う。

■消費者アンケート実績

内 容	出展事業者	アンケート実施数	公表回数
マルキューフェア山口	10 社	85 枚	1 回
萩・世田谷維新祭り	9 社	0 枚	
※アンケート内容 ●お客様情報 [性別・年齢・イベント情報入手先] ●試食・試飲について [試飲、試食商品・味、食感、価格帯] ●商品全般について [お気に入り、購入商品、金額]			

総合評価【B】

(6) 新たな需要の開拓

■事業の目的

当該事業における主要対象事業者である、観光関連事業者の需要開拓に重点的に取り組み地域内の小規模事業者への波及効果を高めていく。また、その他の小規模事業者についても需要開拓に意欲の高い事業者を中心にホームページ作成など支援策の有効活用と計画的な支援を行う。

■定量目標

- 首都圏への特産品展示会への出展と個別商談会における商談
- ホームページ作成支援と販路開拓支援

■事業内容

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①首都圏でのイベント出展支援 ②首都圏及び近隣他県での個別商談会 ③ホームページの新規作成及び既存改良支援 ④販路開拓にかかる各種補助金等の支援 ⑤観光情報の発信
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・「萩・世田谷維新祭り」に9社19品の商品販売・PRと消費者への聞き取り調査を実施した。 ・商談会は首都圏での開催はなかったが、マルキュー山口「津和野フェア」で新たに1件の商談成立となった。 ・販路開拓支援は、いわみ特産品商談会（浜田）への出展（2社）、補助金活用による支援（10件）を行い、アグリフードショー、スーパーマーケットトレードショーへの出展事業所（各1社）へ事前指導を行った。 ・ホームページ作成支援については、相談はあったもののコスト面やIT活用能力不足から目標（2件）には至らなかった。 ・観光情報の発信においては、商工会ホームページ管理者を2名体制とし、掲載頻度を高め観光情報の発信を行った。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・津和野ブランドの確立を生産者と商工業者が連携して行い、商談会等への参加による販路開拓支援を行う。また東京事務所との連携を深め津和野のPRと販売強化を図っていく。 ・IT活用による需要開拓に注力を注ぎ、全国の消費者を対象にした販路開拓支援に取り組み、売上高の向上を図る。

■事業実績

内 容	数 値	備 考
特産品展示会等参加回数	3回	世田谷・山口（下松・湯田・小郡）
展示会出展支援事業者数	11社	
商談件数	2件	
商談成立件数	1件	人参ドレッシング
ホームページ作成支援数	0件	
販路開拓に係る補助金支援事業者数	10件	持続化補助金
しまね産業資源活用支援事業	1件	

(7) 地域経済の活性化

■事業の目的

空き店舗を活用した創業・第二創業の促進や、地域ブランドを確立しPRするイベント等を開催し地域活性化を図る。

■定量目標

- 空き店舗活用による創業・第二創業の促進
- 津和野栗のブランド化（栗プロジェクト協議会推進とPRイベント開催）

■事業内容

①空き店舗を活用した創業・第二創業の促進

内 容	・空き店舗の調査を実施し、データ化を図る
実 施 結 果	・空き店舗活用による創業相談は6件あり内1件の創業となった。
次期への対応	・空き店舗情報が不足しているので、関係機関と連携して再調査し有効情報としてデータ化していく。

②津和野栗のブランド化

内 容	・津和野栗再生プロジェクト推進協議会の構成員として事業推進
実 施 結 果	・津和野栗ブランド化事業の課題として、生産者の育成及び生産の拡大が挙げられ、本年度は生産を最優先することで将来的な生産量の確保が出来るよう、役場農林課とJAを中心に生産拡大の事業に転換を図り、協議会に継続的に参加し状況を把握した。
次期への対応	・津和野栗の生産拡大とブランド化を目指し継続し運営協力していく。

■事業実績

内 容	相談件数	創業件数	備 考
空き店舗活用による創業・第二創業	6	1	小売
内 容	開催数	参加回数	
栗プロPRイベント開催	3	3	芋煮・マルキュー・栗拾い
栗プロ協議会ワーキング会議	6	3	イベントの企画・報告
栗プロ新商品開発	1	1	栗祭りキャンペーン時各店舗で提供

(8) 支援能力向上の取組

■事業の目的

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上のための取組（職員全員）

■事業内容

①支援機関との連携を通じた支援ノウハウの情報交換

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会石見事務所や石見地区商工会との情報交換 ・日本政策金融公庫や島根県信用保証協会との情報交換 ・商工労政事務所やしまね産業振興財団石見事務所との意見交換 ・益田税務署管内税務援助協議会での意見交換や専門家受入時に情報交換
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・金融支援団体や各支援機関と連携し経済動向、経営支援の情報交換を行い小規模事業者の支援に活用するとともに、地域課題の解決に向けた取組みに効果があった。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関との連携を図り、支援ノウハウ、支援の現状、地域の課題や解決方法について情報交換をすることで支援能力向上に繋げていく。

②経営指導員等の支援能力向上

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・県連主催の研修会への参加と、Web 研修受講、OJT による支援能力の向上
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県経営指導員等研修会に参加して習得した内容は、経営分析や、経営計画策定に活用することができた。 ・経営支援会議で支援ノウハウや情報、経営課題や問題点を職員間で共有し、諸問題に対する共通認識が可能となった。 ・県連主催研修会やWeb 研修受講、OJT による支援能力の取り組みを随時行った。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・経営発達支援計画を実施する上で不足するノウハウを職員ごとに確認した上で、不足ノウハウの習得を中心に支援能力の向上に取り組んでいく。

③事業の評価・見直し

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営発達支援委員会を開催し事業の評価・見直し案の提示を行う ・理事会で評価・見直し案の方針を決定し総代会で報告 ・事業結果は総会資料、会報、HP等で公表
実 施 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県や津和野町及び関係団体等有識者で構成する経営発達支援委員会を構成し、事業の実施状況、成果の評価、見直し案の提示を行った。事業の成果・評価・見直しの結果は本商工会の総会資料や会報、またホームページで計画期間中公表した。
次期への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して経営発達支援委員会を構成し、事業の実施状況、成果の評価、見直し案の提示を行っていく。 結果については総会資料や会報、またホームページで計画期間中公表していく。

総合評価【B】